

I 調査の概要

1 調査目的

平成24年3月に策定した現行の「第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（計画期間：平成24年度～平成26年度）の見直しにあたり、高齢者等の実態を踏まえ介護サービスの現状と需要を把握するとともに、第5期計画の進捗状況を踏まえ、本市における課題の整理を行い、今後目指すべきサービス基盤の方向性を検討する基礎資料を得るため、高齢者実態調査を実施しました。

2 調査期間 平成25年10月～平成25年12月

3 調査の種類及び対象者数

調査分類	対象者数	調査票分類	回収状況
市民向け調査	19,870人	1 高齢者一般調査(65歳以上) 2 一般調査(55歳以上64歳以下) 3 介護予防事業調査 4 介護保険在宅サービス利用者調査(要支援) 5 介護保険在宅サービス利用者調査(要介護) 6 介護保険サービス未利用者調査(要支援・要介護) 7 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス利用者調査 8 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所利用者調査 9 特別養護老人ホーム入所申込者調査	10,590人 (回収率) 53.3%
事業所向け調査	4,491か所	10 特別養護老人ホーム調査 11 介護老人保健施設調査 12 介護サービス事業所(居住系)調査 (特定施設、認知症グループホーム等) 13 介護サービス事業所調査 ※居住系サービス除く 14 居宅介護支援事業所調査	2,533か所 (回収率) 56.4%
従事者向け調査	5,988人	15 ケアマネジャー調査 16 訪問介護員(ヘルパー)調査 17 施設介護職員(ケアワーカー)調査 18 地域包括支援センター専門職調査	3,491人 (回収率) 58.3%

4 調査の実施状況

【市民向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
1 健康や介護についてのアンケート (高齢者一般調査) 【抽出】	65歳以上の市民 (4,000人)	第6期計画の基本資料として、平成22年度に実施した高齢者一般調査を基本に経年変化を調査するとともに、新たな課題を踏まえた新規項目を追加し、本市高齢者の全体像を把握する。	2,345人 (回収率) 58.6%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・日常生活、身体の状況 ・健康づくり、介護予防の状況 ・社会参加、就労等の状況 ・地域活動の状況 ・介護保険に対する意識 ・保険料 <p style="text-align: right;">等</p>
2 健康や介護についてのアンケート (一般調査) 【抽出】	55～64歳の市民 (3,000人)		1,312人 (回収率) 43.7%	25年 12月	
3 介護予防についてのアンケート 【抽出】	介護予防事業対象者 (1,000人)	介護保険の認定非該当者のうち、基本チェックリストなどにより、要介護状態となる可能性が高いと思われる高齢者について、介護予防事業利用の動機、契機、効果、利用しない理由等を把握する。	705人 (回収率) 70.5%	25年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・日常生活、身体の状況 ・社会参加、就労等の状況 ・地域活動の状況 ・介護予防事業の利用状況 ・介護予防事業の成果、満足度、利用意向 ・介護保険に対する意識 ・保険料 <p style="text-align: right;">等</p>

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
4 介護保険 在宅サービス 利用者調査 (要支援) 【抽出】	介護予防 サービス・ 地域密着 型介護予 防サービ ス利用者 (1,000人)	要支援認定者を対象に、 介護予防サービス(地域密 着型介護予防サービスを含 む。)の利用状況、利用 意向等を把握し、今後の 介護予防サービスのサー ビス利用量の推計に活用 する。	613人 (回収率) 61.3%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・介護予防サービスの利用 状況、課題 ・介護(予防)サービスの利 用意向 ・介護保険以外のサービス の利用状況 ・介護保険に対する意識 ・保険料 等
5 介護保険 在宅サービス 利用者調査 (要介護) 【抽出】	在宅サービ ス・地域密 着型サービ ス利用者 (4,000人)	要介護認定者を対象 に、在宅系サービスの利 用状況・意向等を把握し、 今後の在宅系サービス利 用量の推計に活用する。	2,038人 (回収率) 51.0%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・介護サービスの利用状 況、課題 ・介護サービスの利用意向 ・介護保険以外のサービス の利用状況 ・介護保険に対する意識 ・保険料 等
6 介護保険 サービス未利 用者調査 【抽出】	要介護(要 支援)認定 者で介護保 険サービスを 全く利用 していない 方 (2,000人)	介護保険サービスを利用 しない理由を把握し、今後 の介護サービス利用の意 向等を見込む。	1,009人 (回収率) 50.5%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・介護サービス利用上の課題 ・介護サービスの利用意向 ・介護保険以外のサービス の利用状況 ・介護保険に対する意識 ・保険料 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
7 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス利用者調査【抽出】	小規模多機能型居宅介護複合型サービスの利用者 (1,100人)	小規模多機能型居宅介護及び複合型サービス(以下、小規模多機能等という。)を利用している方について、小規模多機能等の利用状況・意向等を把握し、今後の小規模多機能等の利用量の推計に活用する。	644人 (回収率) 58.5%	25年 11月	・基本属性 ・以前利用していた介護保険サービス ・小規模多機能等の利用のきっかけ、良い点 ・小規模多機能等の利用状況 ・小規模多機能等の利用意向 ・利用料 等
8 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所利用者調査【悉皆】	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者 (270人)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を利用している方について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス利用量の推計に活用する。	53人 (回収率) 19.6%	25年 11月	・基本属性 ・以前利用していた介護保険サービス ・定期巡回の利用のきっかけ、良い点 ・定期巡回の利用状況 ・定期巡回の利用意向 ・利用料 等
9 特別養護老人ホーム入所申込者調査【抽出】	特別養護老人ホーム入所申込者 (3,500人)	特別養護老人ホームに入所申込みをしている方について、心身の状況や介護力、入所希望理由等を把握し、今後の特別養護老人ホーム整備の必要量を見込む上での参考とする。	1,871人 (回収率) 53.5%	25年 11月	・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・入所待ちの期間、入所申込の理由 ・入退所指針への評価 ・在宅生活や他のサービスでの代替性 ・在宅サービスの利用状況 ・介護保険に対する意識 ・保険料 等

【事業所向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
10 特別養護老人ホーム調査 【悉皆】	特別養護老人ホーム (141か所)	介護保険施設の運営状況を調査し、入所者の状況や在宅復帰の可能性、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、施設間の機能分担のあるべき姿と現実のギャップ、利用者が求めるサービス等について検討する。	130か所 (回収率) 92.2%	25年 10月	・施設・事業者の概要 ・入所者の状況 ・退所者の状況 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 ・苦情対応、サービスの質向上の取組状況 ・職員の採用状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・今後の事業運営・展開 等
11 介護老人保健施設調査 【悉皆】	介護老人保健施設 (82か所)		65か所 (回収率) 79.3%	25年 10月	
12 介護サービス事業所(居住系)調査 【悉皆】	特定施設 (139か所) 認知症高齢者グループホーム (287か所) 有料老人ホーム (住宅型 64か所)	特定施設(有料老人ホーム、ケアハウス)及び認知症高齢者グループホームの運営状況を調査し、入居者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等についての現状を把握し、利用者が求めるサービス等について検討する。 併せて、療養病床転換に伴い退院を余儀なくされる医療区分の低い利用者の受入可能性も調査する。	316か所 (回収率) 64.5%	25年 11月	・施設・事業者の概要 ・入居者の状況 ・退居者の状況 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 ・苦情対応、サービスの質向上の取組状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・職員の採用状況 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
13 介護サービス事業所調査 【悉皆】 ※居住系サービス除く	在宅サービス事業所 (2,916か所) ※居宅療養管理指導、福祉用具貸与、福祉用具販売単独事業所を除く。	在宅サービス事業所の運営状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、今後の在宅サービス供給量を推計する上で参考とする。	1,402か所 (回収率) 48.1%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所(者)の概要 ・サービスの質向上のための取組状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・介護保険以外のサービスの実施意向 <p style="text-align: right;">等</p>
14 居宅介護支援事業所調査 【悉皆】	居宅介護支援事業所 (862か所)	要介護者の在宅サービス利用調整状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、各種サービス利用についての考え方等現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	620か所 (回収率) 71.9%	25年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所(者)の概要 ・利用者の状況 ・苦情対応、サービスの質向上の取組状況 ・今後の取組の方向性 ・各種サービス利用 <p style="text-align: right;">等</p>

【従事者向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
15 ケアマネジャー調査 【悉皆】	ケアマネジャー (2,787人)	ケアマネジャーの業務実態、仕事ぶりの変化、ケアマネジメント業務実施上の課題等について、現場の第一線でサービス調査に従事するケアマネジャーの意識と現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	1,513人 (回収率) 54.3%	25年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・所属する居宅介護支援事業所の状況 ・利用者の状況 ・担当地区でのサービス状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・サービス担当者会議 ・ケアマネジャー業務遂行上の課題 ・地域包括支援センターの役割等
16 訪問介護員（ヘルパー）へのアンケート 【抽出】	ホームヘルパー (1,584人)	介護分野における人材不足が深刻化していることから、介護現場で働いているホームヘルパー・ケアワーカー等の介護サービス従事者の意識を調査し、勤労意欲の継続、定着率の向上に向けた効果的な対策を検討するための参考とする。	851人 (回収率) 53.7%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・所属する施設・事業所の状況 ・取得資格 ・労働環境 ・働きがいについての意識
17 施設介護についてのアンケート（介護職員ケアワーカー） 【抽出】	特別養護老人ホームに従事するケアワーカー (1,410人)		817人 (回収率) 57.9%	25年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講機会の状況 ・勤続する上で望ましいと思う待遇等
18 地域包括支援センター専門職調査 【悉皆】	地域包括支援センター3職種（社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャー） (408人)	地域包括支援センターに配置された専門3職種の業務実態を調査し、職種ごとの専門性を活かしながら3職種がチームで地域に関わることができるよう、支援策を検討するための参考とする。	310人 (回収率) 76.0%	25年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・所属する地域包括支援センターの状況 ・労働環境 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・業務遂行上の課題 ・地域包括ケアシステム構築についての考え ・介護支援専門員の役割等

【調査結果の見方】

- 図表中の「N」、「サンプル数」は、設問への回答者数を表す。
- 図表中の数値は、特に断りのある場合を除き、いずれも回答率（%）を表示している。
- 回答率（%）は、すべて小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位までを表示している。したがって、その合計値が100.0%にならない場合がある。
- 回答には、単数回答「(○はひとつ)」と複数回答「(○は2つまで) (あてはまるものすべてに○) 等」の2種類がある。複数回答の場合、その回答率（%）の合計が100.0%を超える場合がある。
- クロス集計では、内容により適宜、分析軸の「その他」や「無回答」等を省略している場合があり、分析軸のNの合計値と「TOTAL」が一致しない場合がある。
- 図表の間のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。
- II章では、以下の調査結果（図表、文章）において略称を用いている。

〔 調査票の表題 〕

【 表記（略称） 】

「健康や介護についてのアンケート」	⇒	高齢者一般
「健康や介護についてのアンケート（一般調査）」	⇒	一般55歳～64歳
「介護予防についてのアンケート」	⇒	予防
「介護保険在宅サービス利用者調査（要支援）」	⇒	要支援
「介護保険在宅サービス利用者調査（要介護）」	⇒	要介護
「介護保険サービス未利用者調査」	⇒	未利用
「特別養護老人ホーム入所申込者調査」	⇒	特養申込者
「地域包括支援センター専門職アンケート」	⇒	包括職員
「ケアマネジャー調査」	⇒	ケアマネジャー